

はじめに

近年、家庭の形態や親の就業の状況は多様化しており、それにともない子どもが育つ環境、子どもを育てる環境は変化しています。また、少子化の背景には、ライフスタイルの変化といった個人の価値観の多様化がある一方で、若者たちが、出産や子育て、さらに結婚までためらうような社会・経済状況の悪化も見逃せません。

国では、平成 15 年 7 月に、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るため、「次世代育成支援対策推進法」が制定され、地方公共団体は国の指針に基づいた行動計画を策定し、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進してきました。

大淀町におきましても、平成 17 年 3 月に策定した、大淀町次世代育成支援行動計画（前期計画）に基づいて、保育所や学童保育（プレジャーーム）の整備、運営の充実をはじめ、様々な子育て支援施策を推進しているところです。

実行されてきた前期計画期間の終了にともない、このたび、平成 22 年度から平成 26 年度を計画期間とする、大淀町次世代育成支援後期行動計画を策定いたしました。

本計画は、「子育ての喜びや夢を分かち合い 笑顔と笑顔で明るい未来をひらくまちづくり」という基本理念のもと、7つの基本目標を定めてその具体化をめざし、平成 22 年度からの5か年における各種子育て支援施策と具体的な目標値を含めた事業内容を定めています。

言うまでもなく、子どもは社会全体の宝であり、将来の大淀町のみならず日本の将来を担っていくのは、今の子どもたちやこれから生まれてくる子どもたちであります。この子どもたちが健やかに育っていくための環境を整えていくのは、私たち大人の責任であり、それが活力あふれる大淀町を実現していくこととなります。

つきましては、計画の推進にあたり、住民の皆様にも、それぞれのお立場から一層のご助力を賜りたいと願っております。

最後になりましたが、この計画の策定にあたりアンケート調査にご協力いただきました保護者の皆様、大淀町次世代育成支援後期行動計画策定委員会の皆様をはじめ、貴重なご意見をいただきました住民の皆様や関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

平成 22 年 3 月

大淀町長 森下 征夫